

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月3日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 （コード番号:6366 東証第一部）

（URL <http://www.chiyoda-corp.com/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 楠 真治 TEL：(045)506 9410

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (添付資料の6ページに記載のとおりであります。)

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	68,261 -	3,814 -	4,141 -	4,832 -
17年3月期第1四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)17年3月期	267,655	11,077	11,587	12,863

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	25.30	25.12
17年3月期第1四半期	-	-
(参考)17年3月期	68.62	67.30

(注)前年第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第1四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	192,296	40,745	21.2	213.14
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	182,893	36,873	20.2	193.22

(注)前年第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第1四半期実績については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,195	80	947	40,766
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	484	1,006	1,169	41,594

(注)前年第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第1四半期実績については記載しておりません。

3. 平成18年3月期連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	6,000	6,500
通期	310,000	14,000	14,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円85銭

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期経営成績及び財政状態の概況

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格の上昇を反映して、石油製品、鉄鋼などの素材価格が上昇したものの、企業収益の改善を受けて設備投資も増加し、緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、中国を始めとしたアジア各国やアメリカの景気は拡大しました。

海外プラント市場では、原油高を受けて、世界規模でのエネルギーのガスシフトの流れが起きており、昨年のインドに続いて中国が LNG 輸入国に加わり、アジア、中近東、アフリカ等の産ガス国におけるガス開発投資は益々活発化することが予想されます。

国内では、国内石油各社の好調な業績を背景に投資意欲の高まりが見られ、中国を中心にアジアでの需要増加を見込んだ石油化学原料製造を目的とした新規設備投資が期待されます。また、既存設備の増強や更新、それに伴う保守業務やソフト案件も安定的に続くものとみられます。

こうした状況の下、受注工事高は 957 億 91 百万円(前年同四半期比 27.8%増)となり、当第 1 四半期の主な受注案件は、「カタールガス 社 LNG プラント第 4 及び第 5 系列増設追加工事」となりました。

完成工事高については、計画通りの工事進捗により 682 億 61 百万円となり、経常利益では 41 億 41 百万円、四半期純利益は 48 億 32 百万円となりました。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

株主資本は、前連結会計年度末に比べて 38 億 72 百万円増加し、株主資本比率は 21.2%となり、前連結会計年度末比 1.0 ポイント向上いたしました。

また、営業活動による資金収支は 11 億 95 百万円のプラスとなりましたが、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当しますので、この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 110 億 28 百万円のプラスとなります。

3. 業績予想に関する定性的情報等

業績は概ね好調に推移いたしました。現時点においては、平成 17 年 5 月 18 日に発表しました中間期及び通期の業績予想値については、連結・単体共に変更ありません。予想受注工事高も連結 3,500 億円、単体 3,100 億円と変更ありません。予想為替レートも、前回の発表と同様、2 月に発表した中期経営計画の想定レートである 1 米ドル 100 円を前提としております。配当につきましても、1 株当たり 8 円の予定に変更ありません。

【見直しに関する注意事項】

当社グループでは、手持工事に関しては順調な進捗を見込むものの、品薄による機器・資材調達の遅れが納期遅延につながる場合があり、今後の受注案件に関しても、機器・資材価格の高騰や為替変動が当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

【添付資料】

1.(要約)四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	41,325		42,384	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	30,594		37,649	
3 未成工事支出金	31,260		24,977	
4 繰延税金資産	3,803		3,803	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	59,786		49,953	
6 その他	5,354		3,749	
貸倒引当金	202		506	
流動資産合計	171,922	89.4	162,011	88.6
固定資産				
1 有形固定資産	6,947		6,783	
2 無形固定資産	2,752		2,844	
3 投資その他の資産	12,787		14,002	
引当金	2,114		2,748	
投資その他の資産合計	10,673		11,254	
固定資産合計	20,373	10.6	20,881	11.4
資産合計	192,296	100.0	182,893	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び 工事未払金	77,152		74,414	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	10,094		10,101	
3 未払法人税等	294		664	
4 未成工事受入金	48,942		44,384	
5 引当金	2,207		3,573	
6 その他	6,270		6,642	
流動負債合計	144,961	75.4	139,781	76.4
固定負債				
1 長期借入金	209		214	
2 繰延税金負債	0		1	
3 引当金	5,925		5,592	
4 その他	87		85	
固定負債合計	6,222	3.2	5,894	3.2
負債合計	151,184	78.6	145,675	79.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	366	0.2	345	0.2
(資本の部)				
資本金	12,765	6.6	12,721	6.9
資本剰余金	6,549	3.4	6,506	3.6
利益剰余金	22,310	11.6	18,622	10.2
その他有価証券評価差額金	33	0.0	31	0.0
為替換算調整勘定	616	0.3	759	0.4
自己株式	296	0.1	250	0.1
資本合計	40,745	21.2	36,873	20.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	192,296	100.0	182,893	100.0

2.(要約)四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
完成工事高		68,261	100.0	267,655	100.0
完成工事原価		62,139	91.0	247,905	92.6
完成工事総利益		6,121	9.0	19,749	7.4
販売費及び一般管理費		2,307	3.4	8,671	3.3
営業利益		3,814	5.6	11,077	4.1
営業外収益					
1 受取利息	375			723	
2 受取配当金	16			19	
3 持分法による投資利益	-			152	
4 その他	108	500	0.7	389	1,284
営業外費用					
1 支払利息	72			304	
2 持分法による投資損失	3			-	
3 その他	96	172	0.2	470	775
経常利益		4,141	6.1	11,587	4.3
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額	947			1,073	
2 偶発損失引当金戻入額	-			200	
3 その他	1	949	1.4	34	1,308
特別損失					
1 固定資産売却損	-			390	
2 減損損失	-			233	
3 固定資産除却損	-			98	
4 その他	-	-	-	124	846
税金等調整前 四半期(当期)純利益		5,091	7.5	12,049	4.5
税金費用		249	0.4	823	0.3
少数株主利益		8	0.0	9	0.0
四半期(当期)純利益		4,832	7.1	12,863	4.8

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期) 純利益	5,091	12,049
減価償却費	327	1,284
減損損失	-	233
売上債権の減少額 (は増加額)	7,054	13,064
未成工事支出金の増加額	6,282	6,059
仕入債務の増加額	2,737	21,568
未成工事受入金の増加額	4,558	7,322
ジョイントベンチャー持分 資産の増加額	9,832	21,540
その他	1,954	1,351
小計	1,698	442
利息及び配当金の受取額	70	754
利息の支払額	73	304
法人税等の支払額	500	408
営業活動による キャッシュ・フロー	1,195	484
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	622
定期預金の払戻による収入	250	542
固定資産の取得による支出	361	1,891
その他	30	964
投資活動による キャッシュ・フロー	80	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12	101
株式の発行による収入	86	1,382
配当金の支払額	974	-
その他	46	110
財務活動による キャッシュ・フロー	947	1,169
現金及び現金同等物に係る 換算差額	995	100
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)	828	747
現金及び現金同等物 の期首残高	41,594	40,902
現金及び現金同等物 の連結除外による減少額	-	56
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	40,766	41,594

4. 四半期連結財務情報作成のための基本となる事項

(1) 会計処理基準に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、中間連結財務諸表の作成基準に準拠しつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、その他一部の費用項目について簡便的な方法を採用しております。

(2) 引当金に関する事項

下記の引当金は(要約)四半期連結貸借対照表の各区分の「引当金」に含まれております。

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
(固定資産)		(固定資産)	
貸倒引当金	1,851百万円	貸倒引当金	2,485百万円
投資損失引当金	263百万円	投資損失引当金	263百万円
(流動負債)		(流動負債)	
完成工事補償引当金	782百万円	完成工事補償引当金	759百万円
賞与引当金	1,425百万円	賞与引当金	2,814百万円
(固定負債)		(固定負債)	
退職給付引当金	5,595百万円	退職給付引当金	5,167百万円
役員退職慰労引当金	330百万円	役員退職慰労引当金	425百万円

(3) その他の参考事項

当社は、監査法人トーマツと業務契約を締結し、同監査法人に第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務を委嘱しております。

5. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	94,599 (98.8%)	67,069 (98.3%)	556,465 (100.0%)	407,173 (99.0%)	263,536 (98.5%)	522,444 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	71,575 (74.7%)	38,487 (56.4%)	417,672 (75.1%)	285,055 (69.3%)	110,844 (41.4%)	378,270 (72.4%)
(2) その他ガス・動力関係	1,997 (2.1%)	9,292 (13.6%)	61,557 (11.1%)	20,539 (5.0%)	51,662 (19.3%)	68,433 (13.1%)
(3) ガス化学関係	73 (0.1%)	3,669 (5.4%)	6,402 (1.1%)	13,884 (3.4%)	14,678 (5.5%)	9,961 (1.9%)
(4) 石油・石油化学関係	14,272 (14.9%)	9,714 (14.2%)	39,834 (7.2%)	52,227 (12.7%)	57,018 (21.3%)	35,090 (6.7%)
(5) 一般化学関係	2,335 (2.4%)	4,068 (6.0%)	22,537 (4.0%)	17,756 (4.3%)	10,570 (4.0%)	24,295 (4.7%)
(6) 一般産業機械関係	2,562 (2.7%)	810 (1.2%)	4,610 (0.8%)	11,270 (2.7%)	11,221 (4.2%)	2,858 (0.5%)
(7) 環境関係・その他	1,781 (1.9%)	1,026 (1.5%)	3,850 (0.7%)	6,439 (1.6%)	7,540 (2.8%)	3,534 (0.7%)
2 その他の事業	1,191 (1.2%)	1,191 (1.7%)	()	4,119 (1.0%)	4,119 (1.5%)	()
合 計	95,791 (100.0%)	68,261 (100.0%)	556,465 (100.0%)	411,292 (100.0%)	267,655 (100.0%)	522,444 (100.0%)
国 内	19,493 (20.4%)	14,554 (21.3%)	95,565 (17.2%)	89,496 (21.8%)	89,612 (33.5%)	91,092 (17.4%)
海 外	76,297 (79.6%)	53,707 (78.7%)	460,899 (82.8%)	321,796 (78.2%)	178,043 (66.5%)	431,352 (82.6%)

（注）当第1四半期連結会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

個別財務諸表等

1.(要約)四半期貸借対照表

区分	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	32,385		31,523	
2 受取手形	251		592	
3 完成工事未収入金	20,725		25,171	
4 未成工事支出金	22,043		19,533	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	59,786		49,953	
6 その他	8,348		7,201	
貸倒引当金	167		392	
流動資産合計	143,374	87.3	133,582	86.3
固定資産				
1 有形固定資産	4,250		4,092	
2 無形固定資産	2,697		2,793	
3 投資その他の資産	17,244		18,452	
引当金	3,405		4,050	
投資その他の資産合計	13,838		14,401	
固定資産合計	20,786	12.7	21,287	13.7
資産合計	164,160	100.0	154,869	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	5,412		5,040	
2 工事未払金	55,625		50,882	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	10,050		10,050	
4 未成工事受入金	44,046		40,287	
5 引当金	1,769		2,555	
6 その他	8,486		10,851	
流動負債合計	125,390	76.4	119,666	77.3
固定負債				
1 長期借入金	161		161	
2 引当金	4,806		4,452	
3 その他	84		83	
固定負債合計	5,052	3.1	4,696	3.0
負債合計	130,442	79.5	124,363	80.3
(資本の部)				
資本金	12,765	7.8	12,721	8.2
資本剰余金	6,549	4.0	6,506	4.2
利益剰余金	14,699	8.9	11,528	7.5
自己株式	296	0.2	250	0.2
資本合計	33,718	20.5	30,506	19.7
負債資本合計	164,160	100.0	154,869	100.0

2.(要約)四半期損益計算書

区分	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高	60,347	100.0	223,809	100.0
完成工事原価	55,730	92.3	208,675	93.2
完成工事総利益	4,616	7.7	15,134	6.8
販売費及び一般管理費	1,734	2.9	6,390	2.9
営業利益	2,881	4.8	8,744	3.9
営業外収益	747	1.2	1,163	0.5
営業外費用	140	0.2	713	0.3
経常利益	3,488	5.8	9,194	4.1
特別利益	870	1.4	1,306	0.6
特別損失	-	-	349	0.2
税引前四半期(当期)純利益	4,358	7.2	10,152	4.5
税金費用	42	0.0	1,725	0.8
四半期(当期)純利益	4,316	7.2	11,877	5.3
前期繰越利益	5,183		-	
前期繰越損失	-		349	
四半期(当期)未処分利益	9,499		11,528	

3. 生産、受注及び販売の状況（個別）

（単位：百万円）

設備別科目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
LNGプラント 関係	71,575 (87.5%)	38,487 (63.8%)	417,672 (79.2%)	285,055 (77.4%)	110,844 (49.5%)	378,270 (75.7%)
その他ガス・動力 関係	1,228 (1.5%)	7,915 (13.1%)	56,539 (10.7%)	15,873 (4.3%)	42,969 (19.2%)	62,888 (12.6%)
ガス化学関係	0 (0.0%)	3,452 (5.7%)	6,294 (1.2%)	13,042 (3.6%)	13,014 (5.8%)	9,716 (2.0%)
石油・石油化学 関係	5,638 (6.9%)	6,471 (10.7%)	24,292 (4.6%)	29,110 (7.9%)	36,098 (16.1%)	25,107 (5.0%)
一般化学関係	692 (0.8%)	2,835 (4.7%)	16,390 (3.1%)	11,567 (3.1%)	7,055 (3.2%)	18,528 (3.7%)
一般産業機械関係	2,380 (2.9%)	729 (1.2%)	4,296 (0.8%)	10,004 (2.7%)	9,064 (4.1%)	2,645 (0.5%)
環境関係・その他	305 (0.4%)	454 (0.8%)	1,846 (0.4%)	3,636 (1.0%)	4,762 (2.1%)	2,433 (0.5%)
合 計	81,821 (100.0%)	60,347 (100.0%)	527,332 (100.0%)	368,290 (100.0%)	223,809 (100.0%)	499,589 (100.0%)
国 内	9,525 (11.6%)	9,738 (16.1%)	77,497 (14.7%)	57,602 (15.6%)	58,507 (26.1%)	78,136 (15.6%)
海 外	72,295 (88.4%)	50,608 (83.9%)	449,835 (85.3%)	310,688 (84.4%)	165,302 (73.9%)	421,453 (84.4%)

（注）当第1四半期会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しておりません。